

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：82611

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730469

研究課題名（和文）ソーシャルワーカーを対象とする効果的な自殺対策研修の開発に関する研究

研究課題名（英文）Development of a suicide prevention training program for social workers

研究代表者

小高 真美（KODAKA MANAMI）

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所・

自殺予防総合対策センター・非常勤研究員

研究者番号：60329886

研究成果の概要（和文）：

ソーシャルワーカーを対象とする効果的な自殺対策研修の開発とその効果検証に関する研究から、次の成果を得た。（1）ソーシャルワーカーを対象とする自殺対策研修には、ワーカーの自殺を容認する態度の変容に寄与するプログラムを含めるべきであることが明らかとなった。

（2）ソーシャルワーカーが自殺ハイリスク者を支援する際の実践モデルが構築された。（3）ソーシャルワーカーを対象とした新しい自殺対策研修が開発された。（4）開発した研修は、研修参加者の自殺に関連する態度・知識・技術・自己効力感に一定の効果が認められた。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study was to develop a suicide prevention training program for social workers and examine its effectiveness. It was found that suicide education should incorporate programs directed at altering permissive attitudes toward suicide. A qualitative study contributed to construct a practice model for social workers to intervene with suicidal clients. Finally, an educational program was developed, and the training program had high feasibility.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：自殺予防、ソーシャルワーク、社会福祉、精神保健福祉、援助技術、研修、効果検証

1. 研究開始当初の背景

わが国の自殺者数は、高い水準で推移しており、自殺対策は社会問題として取り組むべき喫緊の課題となっている。

自殺には、生活上のさまざまな要因が複雑に関係している。そのため自殺予防には、医学的、心理学的な知見から治療にあたる専門家に加え、自殺ハイリスク者の生活を幅広い視野で捉えて支援できる人材が求められている。その実現には、複雑な生活背景を網羅

的にアセスメントし、自殺ハイリスク者と共に問題解決の糸口を見つけていく専門職として、効果的に自殺対策に取り組むための態度・知識・技術を身に付けたソーシャルワーカーの育成が重要である。

わが国では9割以上のソーシャルワーカーが、職業上、サービス利用者の自殺（既遂・未遂・念慮）に直面した経験がある（Kodaka et al., 2012）。しかし、その半数は、自殺対策に関する講演会、研修会、講義などへの

参加経験がなく、自殺ハイリスク者を効果的に支援するための、適切な態度・知識・技術が十分でない可能性が指摘されている。

自殺ハイリスク者を支援するソーシャルワーカーには、効果的な支援に必要な自殺や自殺予防に対する態度、自殺予防対策の基本知識、また面接技術に加え、専門的なアセスメント技術や他職種・他機関との連携技術なども求められる。しかし、それら態度・知識・技術の具体的内容は明らかとなっていない。また、その習得に有効なソーシャルワーカーを対象とした自殺予防対策研修の開発についての研究は進んでいない。

2. 研究の目的

(1) ソーシャルワーカーが効果的に自殺ハイリスク者を支援する際に求められる態度を明らかにする。

(2) ソーシャルワーカーが効果的に自殺ハイリスク者を支援する際に求められる知識・技術等を明らかにするため、支援の実践モデルを構築する。

(3) 上記(1)および(2)の研究成果をもとに、ソーシャルワーカーを対象とする自殺予防研修プログラムを開発する。

(4) 上記(3)で開発した研修の効果を検討する。

3. 研究の方法

(1) 社会福祉士の職能団体に会員登録する2999名に調査票を郵送し、回答が得られた842名を対象としてデータ分析を実施した。調査票の構成は、自殺に対する態度を測定するAttitudes Towards Suicide Scale日本語版(ATTS)の37項目、基本属性項目、自殺に関わる職業上および個人的経験・自殺対策に関する研修への参加経験・自らの自殺念慮歴の有無を確認する項目等である。

ATTSは、自殺に対する態度を測定する長年の尺度開発の影響を受けつつ、実施可能の高い尺度としてスウェーデンで開発された。ATTS日本語版は本研究者们(Kodaka et al., 2012)が、オリジナル製作者からの翻訳許可取得、日本語へ翻訳、自殺対策研究の専門家による検討、暫定的日本語版による試行調査、バックトランスレーション、オリジナル製作者との協議等を経て作成した。

データ解析では、ATTS日本語版37項目(5件法リッカートスケール)に対して、因子分析を実施した。また各因子の下位尺度得点も算出した。次に、これまでの自殺既遂者・未遂者・念慮のある人に関わる臨床および個人

的経験、自殺対策に関する研修等への参加経験、年齢、性別、ソーシャルワーカーとしての経験年数が、自殺に対する態度に影響を及ぼしているか検討するため、ATTS日本語版の各下位尺度得点を従属変数として、多変量分散分析(MANCOVA)を実施した。

(2) ソーシャルワーク業務において自殺ハイリスク者を支援したことがあるソーシャルワーカー10名(女性8名、男性2名)を対象とした聞き取り調査(1名につき1時間半程度)を実施した。対象者の選定基準は、①社会福祉士もしくは精神保健福祉士の国家資格を有する、②ソーシャルワーカーとしての経験年数が5年以上である、③ソーシャルワーク業務において、5名以上の自殺ハイリスク者の担当経験を有する、とした。

調査では、実際の自殺ハイリスク者支援事例(生存事例)を想起してもらい、誰(個人は特定せず、「自殺ハイリスク者本人」、「家族」などの意)に対して、いつ、どのような場合に、何を、どのように実施したのか、またその際にどのようなことを判断し、信じていたのか等について、調査対象者にインタビューした。面接は、対象者の同意を得た上で、ICレコーダーで録音し逐語化した。

得られたデータについては、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)(木下 1999)を用いて質的に分析した。本研究では、「ソーシャルワーカーは、どのような知識・技術・態度を用いて自殺ハイリスク者を支援していくのか」を分析テーマとして分析を行った。

(3) 上記(1)および(2)の研究成果をもとに、自殺予防対策の専門家5名(ソーシャルワークまたは臨床心理の専門性を有する研究者・臨床家)で協議を重ね、研修の構成や内容、研修資料を検討し暫定的な研修プログラムを作成した。次に暫定的プログラムを用いてプレ研修を実施し、プレ研修参加者のフィードバックと自殺予防対策を専門とする研究者(精神科医)3名からの提案をもとに研修の構成・内容、使用資料を改訂した。

(4) 2つの都道府県社会福祉士会が(3)で開発した自殺対策研修を採用して研修を主催した。研修の効果を検証するため、研修実施の前後で研究参加に同意が得られた研修参加者に質問紙調査を実施した。調査内容は①自殺に対する態度(ATTS日本語版

(Kodaka et al. 2012)の一部を採用)、②自殺や自殺予防に関する知識(独自開発)、③自殺ハイリスク者への応答スキル(日本語版SIRI短縮版)(川島・川野 2012)、④自殺

ハイリスク者へのソーシャルワーク実践の自己効力感（独自開発）、⑤属性等、⑥研修満足度（独自開発）、⑦研修の転用（独自開発）、⑧自殺予防活動の取組状況とした。予備的効果検証のためのデータ分析では、①～④の尺度について、研修前と研修後の得点の平均値に有意な差が認められるか検討するため、対応のあるt検定を実施した。

4. 研究成果

(1) 臨床上、自殺既遂者・未遂者・念慮のある人に関わった経験がある人は、自殺は一般的なものと考え、自殺は正当化できない行為とは捉えない傾向にあった。また個人的な付き合いにおいて自殺既遂者・未遂者・念慮のある人に関わった経験がある人は、より自殺を一般的なものと捉え、自殺すると脅す人が自殺しないとは考えず、自殺は正当化できない行為とは捉えない傾向にあった。更に、自殺対策に関する研修に参加したことがある人は、自殺を一般的なものと考え、衝動的な行為とは捉えていなかった。また、自殺すると脅す人が自殺しないとは考えず、自殺は予防できる・ハイリスク者を援助する心構えがあると考える傾向にあった。最後に、自ら自殺念慮歴があった対象者は、念慮歴のない者に比べ、自殺を容認する態度および自殺は一般的なものであるという考えが強かった。年齢、性別、ソーシャルワーカーとしての経験年数と態度には有意な関係は認められなかった。

海外の先行研究では、カウンセラーを対象とした研究において、自殺を権利とする態度傾向は、自殺ハイリスク者に対する応答スキルの乏しさと関係するという結果が報告されている (Neimeyer et al., 2001)。一方、本研究では、自殺を権利とする態度と自殺対策に関する研修参加歴とに有意な関連性は認められなかった。つまり、既存の研修プログラムは、自殺を権利とする態度の変容には寄与しない可能性が考えられる。このことから、ソーシャルワーカーを対象とする自殺対策研修には、自殺を容認する態度の変容に寄与するプログラムを含めるべきであることが明らかとなった。また、自殺念慮歴のあるソーシャルワーカーに対しては、自殺予防対策研修の参加に加え、臨床現場等におけるスーパービジョンなどの配慮が重要であることが示唆された。

(2) 実践モデルの構築では、6カテゴリー（22概念）が生成された。支援には、基本的態度の『感覚のコントロール』が求められ、『向き合う作業への取り組み』を通じてハイリス

ク者と関係を構築する。その上で『生きづらさの認識化』によりハイリスク者が置かれている状況を判断する。支援には『同じ道のを歩むチーム作り』が欠かせない。また適宜『危機状態からの脱出』を支援し、ハイリスク者の『生きる力の強化』を目指す。

本研究で作成された実践モデルの中で明らかとなった知識・技術・態度は、日ごろ自殺ハイリスク者を支援するソーシャルワーカーが、自らの臨床活動を評価する上での指標となる。また、ソーシャルワーカーに焦点を当てた自殺予防対策研修プログラムの構成要素として活用することが可能であると考えられた。

(3) ソーシャルワーカーを対象としたエビデンスに基づく新しい自殺予防対策研修と使用資材（テキスト・視聴覚教材）が開発された。研修は約6時間（休憩時間込）で、講義に加えグループ討議およびロールプレイ演習を含む。プログラムは、「はじめに」、「セッション1：自殺に関する基本情報と自殺予防におけるソーシャルワーカーの役割」、「セッション2：『死にたい』と訴える人に向き合うときの姿勢」、「セッション3：自殺ハイリスク者への危機介入」、「セッション4：『よりよく生きるため』への支援」、「おわりに」で構成されている。特にセッション4では、ソーシャルワーカーの専門性として欠かすことのできない、多職種・多機関と協働したチームアプローチについて、自殺ハイリスク者の支援事例を通じて理解を深めることをねらいとしている。

(4) 効果検証のための調査対象者は56名（うち女性36名（64.3%））で、平均年齢は48.8歳（SD±11.0歳）、ソーシャルワーカーとしての平均経験年数は7.8年（SD±6.7年）だった。同研修の参加後は参加前と比べ、自殺に対する態度が有意に改善された。また、自殺や自殺予防に関する知識やハイリスク者支援のための自己効力感も有意に向上した。また自殺ハイリスク者への応答スキルについても有意に改善した。

本研修は、ソーシャルワーカーの自殺や自殺予防に関連する知識・技術・態度・自己効力感に一定の効果があることが明らかとなった。研修参加により、参加者自身へのあるいは参加者の臨床業務等における有害事象は報告されていない。研修満足度も全般的に高く、研修の実施可能性が高いことが示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Kodaka M, Inagaki M, Postuvan V, Yamada M, Exploration of factors associated with social worker attitudes toward suicide, International Journal of Social Psychiatry, 査読有り, 2012, Epub ahead of print, DOI: 10.1177/0020764012440674
- ② 小高真美, ソーシャルワーカーの自殺に対する態度と自殺予防, ソーシャルワーク研究, 査読なし, 2012, 38:17-24
- ③ Kodaka M, Inagaki M, Yamada M, Factors associated with attitudes towards suicide among Japanese pharmacists participating in the Board Certified Psychiatric Pharmacy Specialist Seminar, Crisis, 査読有り, 2013, in press

[学会発表] (計7件)

- ① 小高真美, 稲垣正俊, Vita Postuvan, 山田光彦, ソーシャルワーカーの個人的・職業的な経験と自殺に対する態度の関連, 第34回日本自殺予防学会総会, 2010年9月9-11日, 大妻女子大学 (東京)
- ② 小高真美, ソーシャルワーカーの自殺に対する態度とその影響因子に関する探索的研究, 日本社会福祉学会第58回秋季大会, 2010年10月9-10日, 日本社会福祉大学 (愛知)
- ③ Kodaka M, Postuvan V, Inagaki M, Yamada M, Personal and occupational factors associated with attitudes of social workers toward suicide, 21st Asia-Pacific Social Work Conference, 2011年7月17日, 早稲田大学 (東京)
- ④ 小高真美, 稲垣正俊, 山田光彦, 薬剤師の自殺に対する態度と関連因子の検討, 第31回日本社会精神医学会, 2012年3月15-16日, 学術総合センター (東京)
- ⑤ 小高真美, 稲垣正俊, 山田光彦, 自殺に対する態度とその関連要因—薬剤師と社会福祉士の比較, 第36回日本自殺予防学会総会, 2012年9月13-15日, ベルサール新宿グランドホール (東京)
- ⑥ 小高真美, 渡辺恭江, 自殺ハイリスク者を支援する際に求められる知識・技術・態度—ソーシャルワーカーによる支援のモデル構築の試み—, 日本社会福祉学会第60回大会秋季大会, 2012年10月20-21日, 関西学院大学 (兵庫)
- ⑦ Kodaka M, Inagaki M, Yamada M, Exploration of relationships between

attitudes toward suicide and stigma of mental illness among pharmacists, 第6回世界精神医学会アンチスティグマ分科会, 2013年2月12-14日, 砂防会館 (東京)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小高 真美 (KODAKA MANAMI)

独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター・精神保健研究所・

自殺予防総合対策センター・非常勤研究員
研究者番号: 60329886